

平成30年度 第1回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成30年7月20日（金）13時30分～15時00分
- 2 場 所 みんなの森 ぎふメディアコスモス かんがえるスタジオ
- 3 出席者 柴橋市長、早川教育長、横山委員、川島委員、足立委員、武藤委員、伊藤委員
（※会議構成員全員が出席）
- 4 傍 聴 一般1名、報道関係者2名 （※公開で開催）
- 5 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
(3) その他

6 議 事

（13時30分開会）

○事務局 只今から平成30年度第1回岐阜市総合教育会議を開会します。本日は、市長、教育長及び教育委員会委員5名全員が出席されております。また、招聘者として、ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室の高岡純子室長にご出席いただいております。なお、本日は市立幼稚園の園長先生方や、関係部局の職員にも参加いただいております。それでは次第に沿って進めてまいります。まずは市長から挨拶をお願いします。

○柴橋市長 皆さん、こんにちは。本日は大変お忙しい中、平成30年度、第1回目の総合教育会議にご出席いただきまして、ありがとうございます。また、教育委員会の委員の皆様におかれましては、日頃から教育立市のために多くのご助言をいただき、また、子どもたちの成長のためにお支えいただいております、ありがとうございます。私としては、本会議は初めてでございます。本日は大変楽しみにしてやっております。また先般、皆さま方の会議の前に少し意見交換の機会もいただきまして、直接顔を合わせてディスカッションしていく、意見を交わしていくということの大切さを実感しております。

さて本日は、幼児期における学びの充実をテーマとして、皆さま方からご意見をいただければありがたく思っております。国は2019年10月より、消費税増税に伴う幼児教育・保育の無償化ということで進めておられますが、これによって当然、保育ニーズの増加などが岐阜市でも起こる可能性があると思っております。

私は、現在、中核市の市長会で、この幼児教育や保育の無償化についてのプロジェクトチームに参加させていただいておりますが、そこでは、どうしても一定の人口規模のある中核市が集まりますので、待機児童問題等が論点になりがちですが、この岐阜市におきましては、幼稚園のニーズも非常に高いということで、3分の2が幼稚園に通っているという現実もございます。従いまして、この幼児教育・保育の無償化という量の追求ということに留まることなく、教育の質、保育の質や充実についてもしっかりと意識して、組織体制づくりや様々な準備を進めていく必要があると思っております。

特に、教育の質を担保していくということについては、来年度、組織のことも色々と考えながら、こういった幼児教育をしっかりと支えていく課の設置についても、私なりに思うところもございまして、ぜひ本日は、委員の皆さま方から率直なご意見を賜ればありがたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。次第2の協議へと移らせていただきます。それでは、事務局よりご説明申し上げます。

(説明略)

○事務局 引き続き、高岡室長より、ご説明をお願いいたします。

○高岡室長 ベネッセ教育総合研究所の次世代育成研究室をしております高岡と申します。本日はお招きいただき誠にありがとうございます。次世代育成研究室は、乳幼児の育ちやより良い環境について研究を進めている研究室です。本日は幼児期の学びの質の充実について、様々な観点からご紹介をさせていただければと思っております。

それでは、資料2をご覧くださいながら話を進めてまいります。本日の内容は3点になります。1ページにありますとおり、社会変化という観点から少子化が進む中での子どもの数について、それから、生活環境という観点から乳幼児の生活の変化について、次に、子どもの育ちという観点から将来にわたって必要になる学びに向かう力について、保護者や園との関連性などについてご紹介をさせていただきます。

2ページのグラフをご覧ください。このグラフは日本の出生数の動向を示しています。現在、乳幼児の親は、30代から40代前半が中心になっておりますので、1970年代後半から1980年代後半にかけて生まれた方々となります。第2次ベビーブームである1973年には年間209万人が生まれていました。ここから20年間で、日本の出生数が急激に減っていくフェーズに入っております。この20年間に生まれ育ってきた人たちが、今の乳幼児の保護者の方々になります。更に将来に目を向けますと、昨年の出生数が94万人となっております。2060年に予測されている日本の出生数は48万人と言われておりますので、更に半減していくこととなります。今、乳幼児のお子さんたちというのは、急激に人口が減っていく時代の中で大人に成長していくこととなります。

3ページをご覧ください。そうした社会の中で成長してきた現在の親の特徴を2点ご紹介いたします。1点目は、子どもの頃から自分の子どもが生まれるまでに赤ちゃんに接したことがある人が男女共に約半数であるという点です。つまり、2人に1人は赤ちゃんがどういうものかよく知らないままに、自分の子どもが生まれて初めて生身の赤ちゃんに触れて、そこから子育てをスタートしていく状況にあるということです。若い親たちにとっては非常にストレスの高い中で子育てをしているという状況があるかと思えます。

もう一点は、少子化の要因の一つである晩婚化と関連していることですが、親の年齢の幅が広

がっているという点になります。私どもが昨年、0歳から1歳にかけての子どもを持つ親に対して全国調査を行ったのですが、その際の親の年齢は、父親が19歳から59歳で母親が18歳から47歳という分布でした。19歳から59歳と言いますのは、親子2世代がすっぽりそこに入るということになります。同じ0歳児の父母と言っても、様々な年代や考え方、ライフスタイルを持った方たちが含まれていますので、子育ての価値観も多様化していると考えられます。

そうした変化の中で、乳幼児の生活はどのようになっているのかという点について3点ほどご紹介いたします。6ページのグラフをご覧ください。左側のグラフは、幼児が平日に園以外で遊ぶ相手は誰かという質問をして、1人を選んでもらったものです。この20年間で比較しますと、急激に減っているのが友だちという項目になります。逆に急激に増えているのが母親という項目です。背景には、保育園児が全国的に増えているということもありますが、幼稚園・保育園・認定こども園に通っていない未就園児に絞って傾向を見ても、友だちと一緒に過ごしている割合は減少傾向が出ています。

6ページの右側のグラフですが、母親の意識面について、子育てで力を入れていることはなんですかという質問をしました。中央より下あたりに、友だちと一緒に遊ぶことという項目がありますが、10年間で非常に減ってきているという傾向があります。園児の生活の様子について、先ほどの傾向と一致していることが分かると思います。

次に8ページをご覧ください。園の役割が、こうした変化の中で幼児の生活の場としてクローズアップされてきていることをお伝えしています。幼児の生活の中で、近所の友だちといった地域との関わりが減少していく分、家庭と園での生活が中心になってきていることが見えると思います。幼児の育ちの場としての園の重要性や役割が大きくなってきていることが言えると思います。

次に9ページのグラフをご覧ください。保護者の教育費の変化についてご紹介いたします。1995年から2015年の20年間で比較した場合、教育費が大幅に減少している傾向があります。グラフの右側に月の平均費用があります。これは、園に通っている費用や、園で有料にて習っているものは除いて、1か月あたりの塾・通信教育・習い事・絵本・玩具などにかけている費用の平均値になります。1995年の1か月にかける平均費用は8,556円ですが、2015年は5,960円と下がってきています。分布を見ていただくと、グラフ左の紫の部分が1か月1,000円未満のグループになりますが、2015年は24.4%ですので、4人に1人のご家庭が1,000円未満という割合になっています。一方で、1か月10,000円以上かけているご家庭が18%程度ありますので、教育費が2極化してきている傾向が出ているのではないのでしょうか。

次に、母親の子育てに関する価値観の変化をご紹介したいと思います。11ページのグラフを見ていただきたいのですが、母親に幼稚園・保育園への要望について聞いたものです。11ページの左側が幼稚園児の母親、右側が保育園児の母親です。この10年間で増えている項目を枠囲みしているのですが、知的教育を増やしたい、保育終了後におけいこ事をやってほしいという項目が、幼稚園児・保育園児の母親について増えています。一方で、減少している項目が目立ったものが、保育者同士で交流できるような支援をしてほしいというものです。全体的に数値は高いのですが、

10年間で徐々に減っている傾向がありました。教育熱心な保護者の方が増えているという傾向が見られると思います。

12ページのグラフをご覧ください。こちらは生活習慣に関する母親の意識についてです。排泄の自立について項目を集めてご紹介しています。2010年から2015年にかけての5年間の変化を見たものになりますが、排泄の自立が全体的に遅くなっている傾向が、今回の調査結果から見られました。これは、ページ左側が未就園児、右側が保育園児のお子さんになりますが、どちらも5年間で少し遅くなっている傾向が見られます。知的教育への関心が高まる一方で、生活習慣に関しては、やや遅れている傾向が見られるかと思います。

続いて、学びに向かう力について子どもの育ちという観点からご紹介します。14ページをご覧ください。学びに向かう力とは、粘り強さや、行動・感情のコントロール、他の人と協力して物事を成し遂げていく協調性といった力を指します。従来のテストで測ることができる読み書きや計算の力は認知的スキルと呼んでおりまして、そこに含まれない力という意味合いで非認知的スキルとも呼ばれています。また、OECD（経済協力開発機構）では同様の力を社会情動的スキル（英：Social and Emotional Skill）と言っています。同様のコンセプトですが、様々な言い方をされているのが現状です。最近、非認知的スキル・学びに向かう力はマスメディアでも取り上げられるようになっておりますので、幼児期から教育投資をすることが子どもの人生の幸福につながるという理解が広がってきていると思います。根拠の一つは、先ほどの話にも出ましたがペリー就学前計画の実践・実験研究になります。こちらは、先ほどご紹介がありましたので省かせていただきます。

17ページをご覧ください。学びに向かう力の特徴について2点ご紹介いたします。特徴の一つ目は、持って生まれた個性や性格といったものではなく、生涯を通じて発達させることのできるスキルということです。これは、成長するにつれて雪だるま式に大きくなっていくということで、スキルがスキルを生むと呼ばれています。特に乳幼児期の影響が大きいとされていて、子どもが小さいうちに雪だるまをできるだけ大きくしておけば、成長するにしたがってそれがどんどん大きくなっていくものと考えられています。これはOECDの国際研究で詳細にまとめられているものになります。ただ、このスキルの伸長は幼児期を過ぎたら手遅れとか遅いというものではありません。生涯を通じて、いつからでも雪だるまを大きくすることができるかとされています。

特徴の二つ目が18ページの図になります。認知的スキルと学びに向かう力・非認知的スキルは、別々に発達するものではなく、相互に影響しあって大きくなっていくと言われています。学びに向かう力・非認知的スキルが高くなっていけば、それにつれて認知的スキルも高くなっていきます。ですから、早期教育だけを先に進めていくものでもなく、非認知的スキルだけを育てていくというものでもありません。どちらもバランスを取りながら大きくしていくことが大切です。

こうした学びに向かう力の日本における位置づけが19ページにあります。日本でも、学びに向かう力は、これからの教育の大きな柱の一つと定められています。2018年4月から施行されている幼稚園教育要領、保育所保育指針などでも示されていますし、2020年以降の小学校以上の学習指導要領においても、子どもに育成すべき資質・能力の3つの柱の一つとして設定されています。

知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、それらを用いてどのように社会の中で生きていくかにつながる学びに向かう力・人間性等の3つの柱が、今回の改定の大きなポイントとなっています。

次に、日本の子どもの学びに向かう力の発達がどのようになっているかをご紹介します。20ページをご覧ください。これはベネッセ教育総合研究所が取り組んできた縦断調査の結果で、幼児期の学びを3つの軸に分け、それぞれがどのように発達していくのかについて、同じ子どもを追いかけて調べているものです。小学校以降の学習や生活にスムーズに適応していくために求められる幼児期の学びとして、生活習慣、文字・数・思考、学びに向かう力という3つの軸を設定し、それらがどのように発達していくかを追いかけて調べています。現在、年少期から小学校4年生まで調査が進んでいます。この調査における学びに向かう力は、5つのカテゴリに分類されています。好奇心、協調性、がんばる力、自己統制（自己コントロール）、自己主張の5つです。それぞれがどのような関係で発達していくのかについて21ページをご覧ください。これは、前の学年のどのような力が、次の学年の育ちに影響しているかを年に1回のアンケートを送って分析したものになります。左側から年少、年中、年長、小1、小2まで記載しています。当然ながら、生活習慣が年少の時期に高い子どもは、翌年も生活習慣が高い傾向にありますので、横に向かう矢印が影響としては強く出てくるものになります。今回、子どもが注目したのは斜めに向かって伸びている矢印になります。年少の時期に生活習慣が高く身に付いているグループの子どもは、年中の時期になると学びに向かう力が高くなるという影響が見られました。年中の時期に学びに向かう力が高い子どもは、年長になると文字・数・思考の力が高くなるという波及効果が見られました。年長の時期にそれらの力が高く身に付いている子どもは、小1になると自ら進んで勉強する学習態度が高く身に付くという傾向が見られました。ここには小2までしか記載していませんが、小1から小2を見ていただくと、斜めの矢印が出てきていません。小3以降は今後の調査になりますが、少なくとも小学校低学年の間は一定していて、小1で良いスタートを切るためには、幼児期にどのような体験を積んでいくかが非常に大切になってくると思います。幼児期に生活習慣の確立があり遊びの中で学びに向かう力を養うことが、小学校以降の学習に求められるスキルを育てていくことが分かりましたので、早期から文字・数・思考の教育だけに力を入れるのではなく、この順序性を大切にして、幼児期にふさわしい遊びを通して学びに向かう力を身に付けることが大切になると考えます。

22ページには、学びに向かう力を育むにあたって親の関わりがどのように影響しているかを調べたものになります。ページ左側に、学びの環境を整える関わり、子どもの思考を促す関わり、子どもの意欲を尊重する態度の3つを記載しています。これらに気を付けて子どもに関わっている保護者の場合、子どもが年長のときの認知スキルや学びに向かう力が高いという傾向が出されています。

子どもの思考を促す関わりや意欲を尊重する態度が具体的にどのようなものかを23ページに記載しています。子どもの意欲を尊重するとは、子どもの気持ちを受け止めたり、子どもがやりたいことを尊重して支援したりするという関わりです。子どもの思考を促すとは、子どもに何か

を要求するのではなく、むしろ親が子どもの良い聞き手になるといったことや、子どもの中にある考えや言葉を受け止め、推測して、上手に子どもの言いたいことを引き出してあげるような親の働きかけが子どもの思考を促すこととなります。親も子どもと同じ目線で一緒に考えたり、話し合ったりしていく養育態度、子どもの言葉を膨らませてあげて、自信を持って自分の意見を言えるような状況を作ってあげられる親子の関係性が大切だと言えます。

では、日常的にどうしていけばよいのかが難しいところですが、24ページに具体的に家庭の中でどのようなことをすると学びに向かう力が伸びていくのかを例示しています。例えば言葉遊びをすとか、一緒に数を数えたり絵本を読んだりすとか、知的なやり取り遊びを親子でたくさん取り入れていただくことも、学びに向かう力を伸ばしていく一つの方策になります。一つの遊び方だけではなく、色んな遊び方があるということを感じさせたり、うまくいかないことも励まして最後までやらせてみたりする働きかけなどに効果があると考えています。また、家庭での働きかけの具体的な方策は研究途中ですから、今後も色々な方策を考えていきたいと思えます。

続いて、学びに向かう力が園での生活でどのように育まれるのかという研究についてご紹介します。ベネッセ教育総合研究所が行った調査の一つですが、卒園時の3月に園や子どもたちを対象に調査をしました。学びに向かう力が高く身に付いた子どもは、園にいるときにどのような体験をしているのかを調べたものです。子どもが園の中で、遊びこむ経験や協働的な活動を多くしていた場合に、学びに向かう力が高くなっている傾向が見られました。また、この調査で見えてきたことがもう一つあります。園から保護者に発信する様々な情報を、保護者が参考になると捉えている場合や、保護者と園が様々な接点を持つことができた場合、保護者自身の成長実感が高くなるという関係性が見られました。保護者の成長実感が高くなると、子どもの意欲を尊重したり、子どもの思考を促したりする態度が親に出てきて、それが子どもの学びに向かう力につながるという流れが見えてきました。

ここで紹介している遊びこむ経験とは、自分なりの工夫を加える、先生に頼らずに制作する、挑戦的な活動に取り組むなどの6項目をまとめています。また、協働的な活動とは、目標に向けて友だちと協力して取り組む、行事の役割を子どもたちが決めていくなどの4項目です。自分らしく遊びに入り込んで、様々な工夫を加えながら主体的に活動に取り組めるといった体験を多くしているほど、子どもの学びに向かう力が高まると言えるのではないのでしょうか。27ページに関連するグラフがありますのでご確認ください。

28ページに、園と保護者との関連について説明がございます。こちらは、保護者の方に入園時にどのような理由で入園したかということと、卒園時の満足度を聞いたものです。入園理由として、園長や先生が信頼できるといった項目や、保育の理念に共感できるという項目を選んだ保護者の方が、卒園時の園への満足度の上昇幅が大きい傾向がありました。園長や先生の信頼性や保育の理念は保育の質につながると思いますが、そうした項目が保護者の満足度においても大切になるということが分かります。

29ページのグラフは、保護者自身の成長と園の評価について聞いたものになります。これを見ますと、子ども自身の成長だけでなく、園生活を通じて保護者自身も成長したと感じている割合

が非常に高いことが分かります。子どもの得意なことや良さに気づいたとか、自分の視野が広がったと肯定的な回答をしている保護者の方が7~8割を占めています。また、29ページの下段に保護者の方のエピソードをご紹介します。最初は子育てに自信が持てなくて相談できずにいたが、先生方や悩んでいる他の保護者の方と一緒に試行錯誤していくことでだんだんと自信が持てるようになったという思いがアンケートを通じて届いていました。園というのは、子どもだけではなく、保護者にとっても非常に大切な場であると言えると思います。

最後になりますが、30ページをご覧ください。まとめとしてこのようなポイントがあるかと思えます。社会が大きく変化していますが、社会を生き抜いていく力として学びに向かう力、非認知的スキルが今、世界的に注目されております。また、日本でもこの点が教育の柱になっていくということが見えてきています。人生の幸福に関連することも示唆されていますし、入学後の学習態度にも影響していくという意味で、やはり、幼児期に学びに向かう力をしっかりと育てていくために、保護者の養育態度や園での経験がとても大事になってきます。幼児教育の質が、子どもの将来にわたる成長に大きく資する部分ではないかと思えます。以上です。ありがとうございました。

○事務局 それでは、ただいまの説明に対し、ご意見・ご質問等はございますか。

○川島委員 高岡先生、大変分かりやすい説明をありがとうございました。私たちの世代では、躰という言葉で表されていたかと思いますが、まずは生活習慣をしっかりと身に付け、そこから、学習意欲を育み、最終的には学力を高めていくという、非常にロジカルなご説明をデータでお示しいただきました。こういったことを今後、幼児教育について考える上で土台としていただくことは非常に重要なことだと思います。

一番共感しました点は、「遊び込む」という言葉で、今回初めて聞きましたが、大変納得するところがありました。幼児教育の中で、遊びを通じて、非認知的な能力、あるいは社会的な能力を子どもたちが身に付けていくことがとても大切であるということについて共感いたしました。

市長のお話にありましたとおり、来年には、幼児教育の無償化がありますが、ただ費用が減じられるだけではなく、質の向上と併せて展開をしていかななくてはならないと思います。そういった意味では、行政としてどのように関わるべきか、というのが今回の議論の論点になると承知しています。

教育委員会の関わりとしては、幼保小の連携という点で、これまで行ってきた取組みを総点検していく必要があると思います。事務局にお尋ねしましたところ、公立の幼稚園が2園というのは、中核市で比較した場合、多くはなく、むしろ少ないということでした。そのことから、岐阜市における幼児教育は、それぞれ特色を持つ私立の幼稚園が大きく担っていることがわかります。

そうした中で、教育委員会はどうのようなことができるのかを考える時に、私立幼稚園に対してどの程度アクションを起こしていくことが可能なのか、あるいは、今後、新しい組織をつくりながら幼児教育を行うとしたら、その対象は園になるのか、家庭になるのか、または、保護者や地

域になるのか。こういったことを議論しながら、絞り込んでいくことが今後の作業の中で必要ではないかと思えます。

そうした中で気になることは、学校は保護者に対して遠慮がちな部分があるのではないかと思っています。私自身、先生方や行政の方が、保護者に対して非常に配慮していただいていることを感じております。ただ、親の教育なくして、子どもの教育はありえないというのが率直に思うところです。保護者の成長なく、子どもの成長はない。保護者が学ばなくてはならないということをもっとはっきりと言えるような、特に、幼児教育における保護者、家庭、地域の関わりが子どもの成長にとって極めて重要であるということをもっと発信しながら、それを定着できるような取り組みが必要ではないかと思えます。

今回、市長とお話しさせていただく機会でもありますので、幼稚園や保育園への協力や支援と併せて、家庭に対し、行政としての支援や関わりの充実を是非お願いしたいと思えます。

○局長 ありがとうございます。それでは、足立委員はいかがでしょう。

○足立委員 昔は、子ども2人を保育園に預けて働いておりましたし、今は、孫が3人おりました、まさにこれから幼児教育をしていくという状況であります。保育園に預けていたときは、親が働くために、親の都合で預けているという感覚しかありませんでした。しかし、幼児教育という観点で見えますと、今は、保育園も教育をする場であると考えておられる方も多くいると思えます。

岐阜市は、3分の2が幼稚園ということで、やはり、保護者としては、それぞれの園の方針をいろいろ見定めて選ぶという立場にあります。一方、保育園は、そういった方針よりも、むしろ、場所や時間を基準にして選ばれていると思えます。これが、すべて無償化されますと、子どもをしっかりと教育してほしいという保護者の要求が強くなってくると思えます。

今後、市として指針を決められるということですが、保育園、私立幼稚園、2校の公立幼稚園が混在した中で、どのような指針を出していくのか、大変難しいことだと思います。今はむしろ、それぞれの園の特徴が打ち出されていますし、自由に取り組みをされている。しかし、幼児教育がいかに大切であるかということを考えると、ある程度の指針はやはり決めていかななくてはならないと思えます。ただ、その上で、各園の特徴を活かすとなると、大変難しいことであると思えますが、保育園でもきちんとした教育を施していけるような素晴らしい指針を作っていただきたいと思えます。

○事務局 ありがとうございます。それでは、武藤委員はいかがでしょう。

○武藤委員 親子の関わり合いについて、一緒に数を数える、絵本を読む、言葉遊びをするということが非常に重要だという話を伺いました。ただ、実際の子どもたちの様子を見ていますと、親の前で子どもがゲームをして遊んでいたりします。ゲームと、ここでの学びに向かう力との関

係性について、何らかエビデンスがあるのか、高岡さんをご存知ですか。

○高岡室長 乳幼児のメディアの活用については、私たちも調査をしております。学びに向かう力との関係性という点では、該当する調査はない状況です。

保護者に対して、全国調査を行ったり、面接調査を行ったりしておりますが、子どもに対するコントロールが効きにくくなっているといった問題はあるような気がします。日頃、コミュニケーションをよく取っているご家庭ですと、メディアを使いながらもうまくコミュニケーションが取れている場合がありますが、子どもがメディアを使い始めると、コミュニケーションが途絶えてしまう、それをどうしたらよいか分からないと悩んでいらっしゃる保護者の方も多い状況です。

○武藤委員 ありがとうございます。メディアの使い方などの問題に最終的にはなると理解しました。

お話の中で印象的だったのは、親の年齢の幅が広がっているという点で、あまり意識したことがなかったのですが、考えてみると確かにそうだなと思いました。子育ての価値観が多様化しているというお話を聞いて、近年、個々のニーズに応じた教育ということが非常によく言われています。それはお子さんの特性に応じてと捉えられることが多かったと思いますが、保護者も非常に多様化しています。これまで以上に、個々のニーズに応じた教育が、保護者の観点からも必要になるのではないかとすると、非常に大変なことだと思います。特に、公の教育でそれを実現していくことは、規模の問題もありますし、大変なことだろうと思いましたが、そのあたりについても、ベネッセさんの知見をいただきながら、進めていけるとよいのではと思いました。

先ほど、川島委員から親の教育についてのお話がありましたが、事務局資料にあります高知県の事例が非常に気になります。こういった取組みであるのか、分かる範囲で教えてください。

○事務局 これは、平成29年3月に国が取りまとめました「幼児教育の推進体制構築事業」実施に係る調査分析事業の成果報告書の中に事例として挙がっていきまして、高知県の幼保支援課の特徴的な事業として「親育ち支援」が記載されています。平成21年度より、親の子育て力の向上や良好な親子関係の構築のために、「親育ち支援チーム」を課内に設置しており、全国的にも珍しい取組みである。「親育ち支援」啓発支援事業として、保育者と保護者を対象に、講話やワークショップ等を行っている。保育者と保護者の双方を対象とするのは、保育園、幼稚園と家庭、相互の理解が必要であるという考えに基づき、このような事業を行っているということです。

○武藤委員 私も小中学生を持つ保護者ですが、高岡さんにお話いただいたことは非常に重要なことであるけれど、これを保護者世代にどのようにして理解していただくかということだと思います。特に、幼児期は、家庭での時間が長いので、保護者の理解が大変重要であると思います。

保護者は、幼稚園や保育園において、知的教育を増やしてほしい、何らか知識的なものを与えてほしいと思われる傾向が強いのではないかと思います。しかし、実際、世の中では、知識

はもちろん大事ですが、それを活用する能力、活用して色々なことを自分で考え、創り上げていく能力の方が大事だということが教育の世界では常識になっていることだと思いますが、それが保護者に十分共有されているとは言い難い。そこをしっかりと取組まないと、どれだけよい施策を講じても、実効性が担保されない。結局、幼児教育は、早期教育やエリート教育と揶揄されてしまうのではないかと懸念しました。今後、幼児教育について新しい組織がつくられて検討されるということですが、保護者世代、親育ちという観点にも重点を置いて取組んでいただくことが重要であると考えております。

○事務局 ありがとうございます。それでは、横山委員、いかがでしょうか。

○横山委員 本日参加するにあたって、幼児期の学びの充実について、色々と考えていたのですが、そういった部分を高岡さんにデータで示していただいたと思っています。こちらに何う前に思っていたのは、大雑把ですが、学びの充実というのは、遊びの充実であると思っています。「遊びこむ」というワードがとても印象に残っています。自分の経験からしても、幼少期にどれだけ色々な体験を積むか、そして、その中で、自分なりに色々と考えたり、自分ならこうやるといったように、今まさに岐阜市で進めようとしている、チャレンジというものの土台をそういった体験を通じて培っていくということだと思います。

地域との関わりが減少しているというお話があったかと思いますが、私は、幼児期の学びの担い手は、親であり、家庭教育であると思うのですが、その枠をもう少し広げて、地域教育として、地域のシニアであったり、ボランティアであったり、そういった方々の力を借りて、地域で子育てをするという取組みが必要ではないかと思っています。それは、政策としては、スーパーシニアとかそういった方々をどう活用するかということに繋がってくると思います。

幼児教育に関して、教育委員会において今後取組むことの中に、リーフレットの作成などがあるかと思いますが、あまりそういったものは読まれないのではないかと思います。読む人は読むが、読んでもらいたい人には読んでもらえない。それよりは、地域の方々の力を借りて様々な体験をする場、そのメニューを用意するという取組みをした方が、実質的ではないかと思っています。

また、発達障がいとの関連ですが、色々な体験をするチャンネルがあって、そこに親子が参加すると、親が、子どもの様々な活動の様子を見て気づくことがあって、そうしたときに、すぐに専門家に相談できるような、そういった体制を構築することも必要ではないかと思っています。発達障がいは、生まれつきのものだと言いきらず、早期に気付いて対応することでかなり改善できるのではないかと思います。

○事務局 ありがとうございます。それでは、伊藤委員、いかがでしょうか。

○伊藤委員 大変貴重なお話をお聞かせいただき、ありがとうございます。私も幼児を2人育てておりますので、できればこのお話を同じく幼児を育てている、ママ世代、もちろん、パパた

ちにも聞いていただきたいと思って伺っておりました。

横山委員もおっしゃったとおり、色々な素晴らしい冊子があっても、なかなか目を通さないというのが今の現実であると思います。私も県が出している冊子があって、そこに子育てコラムを書かせていただいている、幼稚園児全員に配布されているはずなのですが、私のママ友は誰もそのことを知らないようで、見ていただけないというのを感じています。ですので、こういったお話をお聞きする時間を作っていただいて、お母さんたちにも直接聞いていただくということが効果的な良い方法だと思いました。

幼児教育は、早期の英才教育ではないということを改めて思いました。遊びを通して、子どもの健やかな成長へとつなげていきたい、それが本当の人間らしい健全な生き方に繋がるのではないかと感じています。特に、集団での遊び、様々な体験、これは幼稚園でも家庭でもできることですが、それが今希薄になっていると思います。安全な場所でないとだめだとか、お友達と何かトラブルがあるとママ同士も気まづくなるので、一人で遊ばせておいた方がよいだとか、そう考えてしまう親も多いと思いますが、非認知的スキルを養うには、やはりそういった場に子どもをどんどん出していかないといけないということも感じています。親が指示出しをするばかりではなく、自分で考えて判断する習慣を幼児期に育み、親もそうした育て方を確立するのがよいのではないかと考えております。低学年の時に遅れをとってしまったお子さんが、そのまま高学年までいってしまって、ついていけないというお子さんもいます。低学年で勉強の楽しさを学ぶことができるよう、幼児期にこの非認知的スキルを身に付けるという流れが子どもにとって一番良いのではないかと思います。

ただ、教科書が無い、あるいは、管理者がいない幼児教育というのは、親にとってわかりづらいものでして、何をしたらよいのかわからない。特に、子どもそれぞれ生まれ持った資質・能力が違うので、その子を伸ばすそれぞれの育て方があるということをお自身の子育ての中でも痛感していることですが、答えのない、教科書の無い子育てを親がどのようにしていけばよいのか。それは、幼稚園の先生に尋ねるのが一番近道であるとは思いますが、一方で、幼稚園の先生方がそういったことを学べる場所があるのか。特に年配の先生方が、今の子育てや教育をまた新たに学ぶ場所があるのか、そういったこともこれから課題になってくるのではないかと思います。

○事務局 ありがとうございました。それでは、教育長、お願いします。

○早川教育長 コールマン・プラウデン報告というものがあまして、子どもの育ちに大きく関わりのある4つの要素について。一つは、学校の環境。それよりも影響があるのは、先生の質。それよりも影響があるのは、親の経済力ですが、それよりも子どもの育ちに関係性が深いのは、親の接し方であるということです。さらには、親の接し方と同じだけの教育力があるのは、地域の教育力であると。誰に愛されたかということと同じように、どれだけ愛されたかという総量が非常に重要であるということがわかっていまして、これは岐阜大学との共同研究の中でも明らかとなっています。

親の接し方とともに地域の教育力が大変重要であるということですが、最近ショックを受けたことが2つあります。一つは、地域で子育ての話をした時に、この「のびのび育てぎふっ子」というパンフレットを知っている方が非常に少なかったこと。もう一つは、子どもたちや学校活動に興味関心のあるシニアの中で、コミュニティ・スクールを知らないという方がいらっしまったこと。つまり、私たちの施策は、そのことに関して意欲のある方、意識の高い方にも伝わっていないということでありまして、これは大きな問題であると感じました。今後、幼児教育についても取組みを進めていく中で、どのように施策を伝えていくことができるかということを課題としてしっかりと取組みたいと思っています。

○高岡室長 皆さまのお話をお伺いして、改めて、親の理解をどう深めていくか、どのような方法があるのかということをお私たちもしっかりと考えていかないとはいけませんし、伊藤委員がおっしゃったとおり、教科書の無い幼児期ですので、目に見えるものに飛びつきがちな時期でもあると思います。そういった意味では、知的教育の方にどうしても行ってしまいがちではありますが、そこをなるべく否定せずに、ただやはり、非認知能力も大切であるということ、そして、双方のバランスをうまく取って幼児教育をしっかりとやっっていこうということ、保護者と園が共通理解しながら、双方が協力し合えるようなよい関係づくりができればと思いました。

また、横山委員からもご指摘ありました、地域の教育力も非常に大切であると思いました。異年齢の人やナナメの関係の大人から学ぶことも非常に大切であると思いますが、今そこが乏しくなっているということもあろうかと思っています。

○事務局 ありがとうございます。それでは市長、お願いします。

○柴橋市長 本日はありがとうございました。先ほど、教育長がおっしゃったとおり、まさにシティプロモーションという観点でございますが、岐阜市の施策はあまり知られていないという課題がございますので、岐阜市政全体として、どう伝えていくかということ、そして、それはやはり共感なきところを知る・理解する・参加するといったことはありませんので、共感をどう広げていくかということは非常に大切であると思っています。シティプロモーションの見直しが、次年度に向けての市としてのテーマにもなっておりますので、頑張っていきたいと思っています。

また、私も2人の子どもを育てておりますが、これまで教育経済学の書籍などを読みながら、非認知スキルを身に付けさせる必要があると思ってこれまで子育てをしてきたわけですが、最近、認知スキルについても取組ませてみたところ、子どもの成長において非常に効果があり、高岡室長がおっしゃったとおり、認知スキルと非認知スキルは相互に関連し合っていることを実感したところです。

また、生活習慣から学びに向かう力になっていくという因果関係についても、分析が進んでいるということですので、こういったことを可視化できればよいのではないかと思います。私も含め、親としては、手探りの中で、子どもと向き合っているという状況がありますので、それが可

視化されて、少し先が見えてくると、まずは、この方向で子育てを進めてみようということができないのではないかと思います。そうすると、この幼児教育の大切さも多くの皆さんに知っていただくことができるのではないかと思います。

幼児教育については、無償化ということに注目がいきがちですが、岐阜市としては、経済的な部分のアプローチよりも、この機会に、岐阜市の教育立市は、小中の義務教育だけではなく、幼児教育からしっかりと取組むということを市民の皆さんとも共有できると考えておりますので、今後も皆様の様々なご知見からご意見を賜ればと思います。

○事務局 ありがとうございました。それでは、これを持ちまして平成30年度第1回岐阜市総合教育会議を閉会します。

(15時00分閉会)